

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		重度身体障害者等緊急通報システム				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]					[事業開始]	平成 1 1 年度	
							[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	東京都重度身体障害者等緊急通報システム事業実施要綱 台東区同事業実施要綱				
	事業対象	①18歳以上で単身世帯等の身体障害者(1・2級) ②18歳以上で①に非該当の単身世帯等の難病患者							
	事業目的	一人暮らし等の重度身体障害者及び難病患者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥った場合に、無線発報器で東京消防庁に通報することにより迅速な救護を行う。							
事業内容	単身世帯等の重度身体障害者及び難病患者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥った場合に、無線発報器等で東京消防庁へ通報することによりあらかじめ組織された地域協力体制(緊急通報協力員)による迅速な救護を行う。 協力員数 平成26年3月31日現在 14名 新規利用の際の機器設置費用については、世帯全員の所得に応じて自己負担あり。翌年以降実施する保守点検や機器交換に関しては自己負担は発生しない。								
	委託の有無	全部委託		委託内容	通報機器の設置・交換、保守点検等を行う。				
	補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	新規設置台数 (台)		2	0	0	2		
	成果指標	稼働台数 (台)		10	9	8	7		
	決算額 (単位：千円)				111	272	239		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			180	167	426		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			112	273	239		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)							
		総経費			292	440	665		
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)								
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			107	111	97			
	一般財源 (区負担額)			185	329	568			
前年度から改善した事項		アナログ回線のほかにIP回線等を利用できるようにした。							
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	3	本事業は緊急時の対応が困難な重度身体障害者(児)等を対象とした内容であり、利用者の生命にかかわるものであるため、必要性はきわめて高い。						
	効率性	3	事業者により機器設置・保守点検を委託しており、運営は効率的である。重度身体障害者である利用者の負担とならぬよう、事業者との連携を密にし利用者への郵送通数なども抑えている。						
	手段の適切性	3	重度心身障害者の緊急事態に備え、ペンダントボタンを押せば東京消防庁に通報できる機械を貸与する本事業は日常生活を安全・安心に過ごす上で必要であり、適切と思われる。						
	目的達成度	2	消防庁へ通報するにはNTT固定電話回線が必要だが、近年の携帯電話普及により電話回線がない世帯やデジタル回線を利用している世帯が増えていることもあり、年に数回問合せがあるものの、申請まで至らないケースが殆どである。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
緊急時の対応は生命にかかわるきわめて重大な問題であり、年に数回問合せがある。震災の影響もあり関心は高いと思われる。重度心身障害者の緊急事態に備え、ペンダントのボタンを押せば消防庁に通報できる機械を貸与する本事業は日常生活を安全・安心に過ごす上で必要と思われる。							維持		